

これからの結核予防会



結核予防会 会長 青木 正和

1. 結核専門組織への改変論

結核予防会は[結核]予防会（以下予防会）なのだから、他のことには手を出さず、結核対策に専念すべきであるという議論もある。予防会本部と結核研究所（以下研究所）が残り、複十字病院などはそれぞれ医療法人として独立し、予防会は文字通り結核に専念すべきであるというわけである。確かに一理ある議論である。しかし、財団法人の資産を分割する場合、各施設への贈与として税の対象になり、各施設の負担は大変なものとなる可能性があるし、研究所と本部を運営する資金をどのようにして確保するかという問題もある。こうなれば各支部もそれぞれ完全に独立するだろう。結局、予防会は次第に縮小を繰り返し、やがて消滅の運命をたどるだろう。

予防会はその創立の当初から、国の方針に協力しながらも学問の基盤の上に立って、全国民を対象にしてその時々で最善と考えられる事業を展開してきた。その結果は評価、研究され、改めるべき点は改めて実践、その結果を全国の技術者に広く研修、対策の進歩に努めてきた。このように学問的基盤の上に活動してきたからこそ、専門の医師、保健師、放射線技師などからも厚く信頼され、全国で運動を展開することが出来たのである。もし病院などを切り離して臨床から離れて対策だけに走れば、今後ますます重要となる一般の医師などの研修実施、あるいは医師の共感を得難くなる可能性があり、結核対策も進め難くなるだろう。

2. 国際協力の強化

2007年11月ストップ結核パートナーシップ日本（STBJ）が発足し、全国の各種組織、関係者が結集されて結核対策の推進が進められている。喜ばしいことである。特に同名のストップ結核パートナー

シップ推進議員連盟も組織され、政治的にも強力に運動を展開できることは力強い。ただ、この組織は新しく活発、強力、加えて展開が速いため、実際には研究所が中心になって予防会が実施している運動も最近ではSTBJに呑み込まれたような感じがあることも否めない。実際は、予防会も研究所もSTBJの有力な構成組織、予防会の役員、職員の多くもSTBJの有力な構成員である。STBJを支えていく立場である。予防会は今後国際協力をますます盛んに実施しなければならないが、予防会の理念、伝統、実績の上に立って誇りを持って事業を展開していきたいものである。

3. 結核予防会の理念

結核予防会設立の理念は、初代結核研究所長の長与又郎が研究所設立時の抱負として述べたことに尽くされている。「この研究所の使命は単に結核の純理論的方面を攻究するのみならず、学問的研究とその臨床的応用との結合に重点を置き、・・・結核の行政もまた確固たる学術的根拠を持つ原理の上にたって・・・常に全国各地の同学者および研究機関と緊密な連絡を取り・・・また、いかに多くの施設が出来ても医師および技術者にその人を得なければ良い効果は得られないので、その養成は極めて必要で、その方面（研修事業）でも力をつくす・・・」となっているのである。当時は大研究所主義の下「研究所に研究部、療養部、健康相談所の3部を置き、・・・健康相談部は適当な地点に数ヶ所相談所を置く」としており、療養所、診療所を含めた全施設を挙げてこの理念の達成に進むことを使命としたのである。

その後大研究所主義は改められ、各施設は現在のように独立したが、その理念は変わっていない。そして、これによって得られた成果は、いちいち

挙げて論ずるまでもなからう。国を挙げて推進した対策、全国民の協力、全国各都道府県との協力、医師を始め多くの技術者を対象とした研修事業、さらに発展して実施した国際協力事業、これらによって得られた戦後から1977年までの世界で最も早い結核罹患率の減少、その後も続く順調な減少などを見ただけで予防会の業績は十分に理解できよう。

戦後日本の経済的発展は目を見張るばかりであり、社会構造は変化し、国民の少子高齢化は大きく進むなどの変化を受け、わが国民の疾病構造も大きく変わった。保健医療福祉問題に対する国民のニーズも大きく変化した。これらの結果、結核医療の経営は赤字が続き、結核関係の保健衛生事業も単独では成り立たない状況となっている。さらに、状況の変化を受けて、国の要請、同じ目的で働く医師、技術者の要望も結核から離れてきている。

これらの状況下で今後、予防会はどういう活動をするのか、その青写真を描くことこそ70周年を迎えるにあたってわれわれが考えなければならないことである。今後のあり方は今までの延長線上にはない。改革し、新たな道を切り開かねばならない。加えて現在、「公益法人制度の見直し」も進められている。

4. 結核の疫学的状況

わが国の結核の疫学的状況については、既に前号までに述べた。「結核問題は太極拳では済んだ。過去の問題である」といえるほど簡単なものではないことはいままでもない。ここでは問題点の項目だけを列挙すれば次のとおりである。①先進国のラスト・グループ、②格差の拡大、③増大する大都市の結核問題、④漸増する外国人の結核、⑤HIV感染合併結核、⑥逆に減少してかえって対策が難しい農村の結核、⑦加えて最大の問題として専門家の減少などが挙げられよう。

5. 5年後、10年後の結核予防会の青写真

こういう条件下で5年後、10年後の結核予防会の青写真をどう描けばよいか？ 全職員、結核予防婦人会、さらに多くの関係者が力を合わせて描くべきものである。しかし、少なくとも次のこと

はいえるだろう。

①Never give up (決して諦めない)

結核の患者は減り、難しい手のかかる患者が増え、その上経済的に報われないことなので結核医療を継続することは困難なことである。しかし予防会の中心的業務なので各施設とも結核を放棄することは許されない。専門的な医師の確保は困難なことであるが、結核を理解した呼吸器疾患または感染症専門医を擁し、研究所で結核研究を活発に継続することで全体のレベルを高く維持し、結核専門機関としての業務は決して放棄すべきでない。

②四ツ葉のクローバー

結核を重視することは勿論だが、肺癌、COPD、非結核性抗酸菌症などの呼吸器疾患には予防会の関係者はすべて関心を持って国民の信頼に応えることが重要である。健診事業に携わる職員は勿論、その他の者も生活習慣病にも関心を広げて活躍することが望まれよう。このような視点にたって昨年(2007年)1月、「結核予防会の基本方針」、いわゆる「四ツ葉のクローバー」が発表されたのである。

結核予防会という名前は勿論変えない。しかし、活動の範囲は知識、経験、ニーズに応じて関連領域に広げ、内外の結核制圧に向かって最後まで努力する。何処の企業体でも顧客のニーズの変化、技術の進歩に応じて、専門知識、経験、智慧をフルに生かしてその事業を新しい領域を拡張しているのと同じことである。予防会も「四ツ葉のクローバー」を進めていけば洋々たる将来があるだろう。

③頼られる専門家の育成

結核事情が好転すれば結核単科の専門家は急速に少なくなる。一方、保健所の医師、保健師は勿論、一般の医師、技術者が常に進歩する結核の診断・治療の技術・方法を正確に理解できるよういろいろな機会を捉えて研修活動を行うことが重要である。結核に関して疑問があれば、電話なりメールなりで気軽に相談できる「頼られる医師」が各施設、支部に居るよう備えることが今後は大切なことといえよう。